



第3回エネルギー等対策本部の開催

- ✓ この冬の電力予備率は改善見込みだが、不測の事態への備えが必要
- ✓ 将来のエネルギーの安定確保に向けて、脱炭素化の取組が待ったなし
- ✓ 原油価格等の高騰や円安の継続が、都民生活や企業活動に影響

- この冬に向けたHTTの取組の強化
- 脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進
- 都民生活への支援や東京の経済を守る取組の強化

HTT（電力を ①減らす ②創る ③蓄める）の取組を強力に推進

令和4年度9月補正予算（案）

足元の電力ひっ迫や物価高騰などの危機から都民の暮らしを守り、将来の「脱炭素社会」の実現へとつなげる補正予算

< 補正予算の4つの柱 >

- ① H T T・脱炭素化の強化
- ② 原油・原材料価格・物価高騰等対策
- ③ 新型コロナウイルス感染症対策
- ④ 防災対策など重要施策のスピードアップ等

予算規模 6,029 億円

H T T ・ 脱炭素化の強化 486億円

新規 企業の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業 184億円

拡充 家庭の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業 192億円

新規 グリーンスタートアップ支援事業 0.2億円
(債務負担行為0.8億円)

新規 新エネルギー推進に係る技術開発支援事業 30億円

拡充 都有施設（事業所等）における太陽光発電設備等設置加速化事業 1億円
(債務負担行為2億円)

原油・原材料価格・物価高騰等対策 263億円

新規 低所得のひとり親の子育て世帯等に対する子育て世帯生活支援事業 10億円

拡充 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業 0.8億円

新規 エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業 7億円

新規 原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓支援事業 64億円

新規 価格転嫁が困難な事業者等に対する直接的な支援 127億円
(医療機関、高齢者施設、保育施設、公衆浴場、運輸事業者など)

新型コロナウイルス感染症対策 5,213億円

新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業 1,081億円

中小企業等による感染症対策助成事業 78億円

新規 医療機関における抗原検査キット不足に備えたキットの確保 13億円

自宅療養の適切な実施に向けた支援 990億円

新規 新型コロナウイルス感染症流行下における
高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業 78億円

重要施策のスピードアップ

- | | | |
|----|-----------------------|--------------------|
| 新規 | 富士山噴火降灰対策に関する調査 | 0.2億円 |
| 拡充 | 木密地域私道等無電柱化制度構築調査業務委託 | —
(債務負担行為0.6億円) |
| 拡充 | 道路災害防除に伴う広域的岩盤調査 | —
(債務負担行為0.5億円) |
| 拡充 | 隅田川（明石南地区）スーパー堤防整備事業 | —
(債務負担行為2億円) |
| 新規 | スタートアップとの協働の戦略的展開 | 0.6億円 |